

とにより、年度内又は次年度早期の着工が可能となります（図－9）。

＜参考文献資料＞

- 1) 西牧均：公共調達の変遷と今後の展望，国総研アニュアルレポート，pp.46-48，2006.
- 2) 国土交通省：国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン，2016.
- 3) 公正取引委員会：公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針，2015.
- 4) 公正取引委員会：入札談合等関与行為防止法について，2007.
- 5) 国土交通省：公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン，2015.
- 6) 会計制度研究会：会計制度（契約）に関する論点について，2020.
- 7) 国土交通省土地・建設産業局長通知「公共工事の円滑な施工確保について」（平成31年2月8日付け国土入企第45号）
- 8) 林和喜：補助事業における最低制限価格，会計検査研究 No24，pp.127-142，2001.
- 9) 公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議：発注関係事務の運用に関する指針，2020.
- 10) 国土交通省：建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン，2019.
- 11) 国土交通省：「歩切り」の廃止による予定価格の適正な設定について（リーフレット），2014.
- 12) 財務省主計局：繰越しガイドブック，2020.

「2020年度建設系公務員賠償責任保険制度」中途加入受付中！

訴えられたらどうしますか？！



- ・インフラの管理瑕疵で…
- ・入札契約で…

- ◎ 9月末日現在の加入者は **4,031名** と昨年の同時期と比べ457名も増加しています。この保険は、毎月1日付の中途加入をいつでも受け付けています（保険料は月割り計算）。
- ◎ 全建ホームページ（<http://www.zenken.com/>）の「建設系公務員賠償責任保険制度」をぜひ、ご覧下さい！ 2020年度新規パンフレットをご覧いただけるほか、インターネットによるお申し込みができます！！ そのほか「よくあるQ&A」も備えています。



＝異動のあった皆様へお願い＝

人事異動等により、地方協会の変更があった場合は、異動先（派遣先）の地方協会において、引き続き全建会員としての入会（継続）手続きを忘れずをお願いします！
また、地方協会や所属など、お申し込み時から変更がありましたら、下記取扱代理店へご連絡ください。

取扱代理店：建栄サービス(株) 担当：竹田 TEL 03-3291-6340 E-mail:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
引受保険会社：東京海上日動火災保険(株) 担当：公務第一部公務第一課 石原・住田 TEL 03-3515-4122
団体保険契約担当：(一社)全日本建設技術協会 担当：会員課 木下 TEL 03-3585-4546 E-mail:kaiin@zenken.com